

**大垣市定員管理計画**  
**(令和8年度～令和12年度)**

**令和8年3月**

**大 垣 市**

# 目次

1	はじめに	1
2	これまでの定員管理の状況	2
3	定員管理の現状分析	4
	(1) 類似団体別職員数との比較	
	(2) 人口1万人あたりの職員数の比較	
	(3) 職員の年齢分布	
4	定員管理計画の内容	8
	(1) 計画期間	
	(2) 対象部門	
	(3) 対象職員	
	(4) 目標	
	(5) 定員管理に向けた取組事項	
	(6) 計画推進にあたっての留意事項	
	参考資料	14

## 1 はじめに

本市では、昭和57年度を計画初年度とする第一次定員適正化計画以降、職員数の適正化に努め、特に「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針（平成17年3月29日付総務省通知）」の趣旨を踏まえ、平成18年3月の上石津町・墨俣町との合併以降、定員適正化計画のもと、合併による重複業務や職員配置の見直し、指定管理者制度などによる民間活力の導入、再任用職員等の活用を進め、職員の削減に努めてきました。

近年は、生産年齢人口の減少、自然災害の頻発化・激甚化など社会経済情勢が変化する中、市民が求める行政サービスは多様・複雑化しており、地方自治体は新たな行政課題に対して、迅速かつ的確に対応することが求められています。

職員においては、長時間労働を抑制し、ワーク・ライフ・バランスを確保した効率的な働き方を実現するとともに、限られた人員の中で行政需要に対応するため、これまで以上に一人ひとりが意識と能力を高める必要があります。

一方で、人口減少により財政負担はさらに増大する可能性があり、引き続き効率的な行政運営に努める必要があります。

こうした中、本計画は変化する行政需要に的確に対応するとともに、安定した行政運営が図れるよう、最適な定員管理の実行を目指し策定するものです。

## 2 これまでの定員管理の状況

本市はこれまで、昭和57年から定員計画を策定し、計画に基づく定員管理に努めてきました。平成18年度から平成27年度までの期間においては、合併により一時的に職員数が増加しましたが、事務事業や職員配置の見直し、民間委託や指定管理者制度の導入、退職者の補充抑制により職員数の削減に取り組んだ結果、病院部門を除く職員数は1,457人から1,179人まで減少し、278人（19.1%）の削減を行いました。

平成28年度から令和7年度までの期間においては、自然災害の頻発・激甚化やデジタル技術の急速な発展など社会情勢が大きく変化し、防災体制の強化や国の制度改正、国・県事業の実施、公共施設の老朽化対策、子育て支援施策の充実、デジタル化の推進、職員の働き方改革推進など新たな行政課題が生じる中、行政需要への対応や行政サービスを維持するための職員の確保が必要となりました。

本市では、行財政改革を推進する中で、職員数の削減に努めてきたところですが、新たな行政課題や多様化・複雑化する市民ニーズに対応していくためには、今後も長期的な視野に立った定員の管理が必要です。

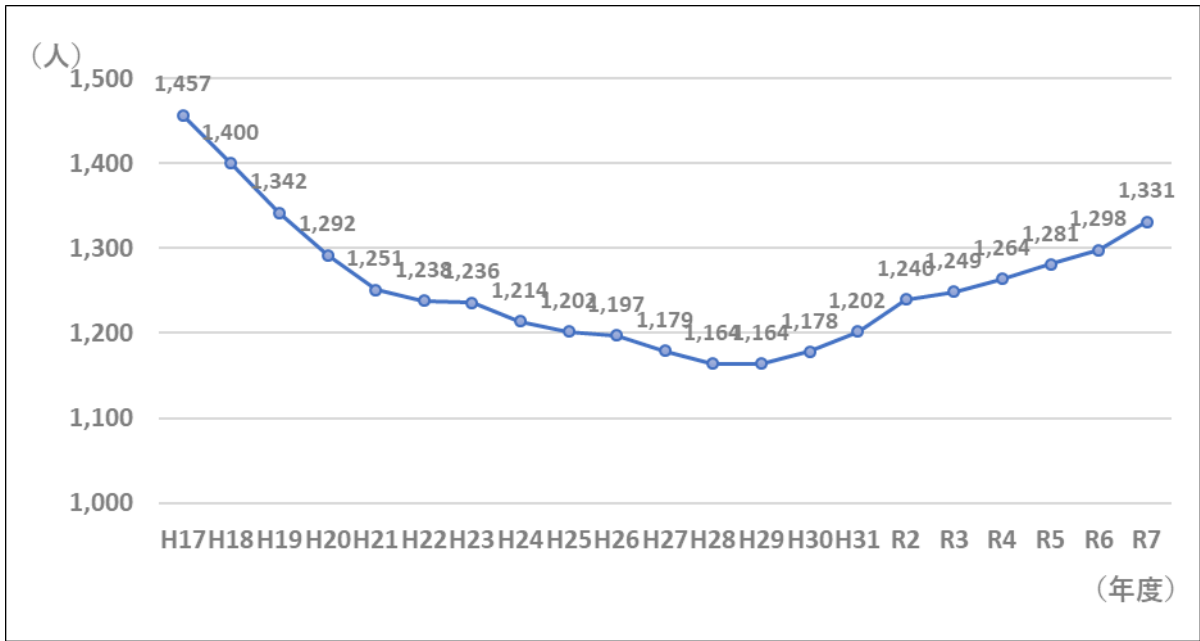
### ○ 職員数の推移

（単位：人）

	平17	平18	平19	平20	平21	平22	平23	平24	平25	平26	平27
計画数	1,457	1,402	1,388	1,365	1,340	1,307	1,242	1,236	1,211	1,215	1,215
実数	1,457	1,400	1,342	1,292	1,251	1,238	1,236	1,214	1,202	1,197	1,179
対前年増減数	-	▲ 57	▲ 58	▲ 50	▲ 41	▲ 13	▲ 2	▲ 22	▲ 12	▲ 5	▲ 18

	平28	平29	平30	平31	令2	令3	令4	令5	令6	令7
計画数	1,171	1,174	1,177	1,181	1,185	1,253	1,257	1,264	1,267	1,270
実数	1,164	1,164	1,178	1,202	1,240	1,249	1,264	1,281	1,298	1,331
対前年増減数	▲ 15	0	14	24	38	9	15	17	17	33

※ 職員数は各年度4月1日現在の人数（病院部門職員を除く）



○ 職員数の推移（部門別）

（単位：人）

部門		平17	平23	H28	令3	令4	令5	令6	令7	対平17 増減	
普通会計	福祉関係を除く一般行政部門										
	議会	11	9	9	10	10	10	10	10	▲ 1	
	総務	250	220	205	217	220	223	231	249	▲ 1	
	税務	78	64	61	59	59	59	57	59	▲ 19	
	労働	5	1	1	1	1	1	1	1	▲ 4	
	農林水産	27	26	22	23	21	21	21	23	▲ 4	
	商工	20	20	24	26	25	25	25	25	5	
	土木	150	140	129	142	146	150	147	151	1	
	福祉関係										
	民生	304	237	241	278	286	298	319	375	71	
衛生	162	146	141	154	160	163	162	164	2		
一般行政部門計		1,007	863	833	910	928	950	973	1,057	50	
教育		299	253	226	234	229	223	221	166	▲ 133	
普通会計計		1,306	1,116	1,059	1,144	1,157	1,173	1,194	1,223	▲ 83	
公営企業等会計	病院	1,216	1,243	1,375	1,500	1,468	1,433	1,436	1,458	242	
	水道	45	36	29	29	29	29	29	29	▲ 16	
	下水道	42	36	32	32	32	32	31	32	▲ 10	
	その他	64	48	44	44	46	47	44	47	▲ 17	
	公営企業等会計		1,367	1,363	1,480	1,605	1,575	1,541	1,540	1,566	199
総合計		2,673	2,479	2,539	2,749	2,732	2,714	2,734	2,789	116	
総合計（病院部門除く）		1,457	1,236	1,164	1,249	1,264	1,281	1,298	1,331	▲ 126	

※ 職員数は各年度4月1日現在の人数

※ 令和7年4月保育園の幼保連携型認定こども園移行に伴う定員管理上の計上部門の変更で、教育から民生へ54人移行

### 3 定員管理の現状分析

#### (1) 類似団体別職員数との比較

類似団体別職員数は、人口と産業構造から類似する市をグループに分け、そのグループ内での職員数の平均値を算出し、職員数の比較を行うものです。

全体として、類似団体の平均を129.7人上回る状況にあり、大部門別に比較すると、平均を大きく上回る部門は、「衛生」「教育」です。小部門別に比較すると、平均を大きく上回る部門は、「ごみ収集」「ごみ処理」「給食センター」「幼稚園」となっています。

これらの部門については、業務委託や会計年度任用職員の活用により、最大限、行政のスリム化に努めてきたところですが、近年、給食センター調理員においては、正規職員の比率が50%を下回る状況にあります。

災害時の緊急対応や質の高い保育を確保し、市民サービスを持続的に提供できる体制を維持するためには、今後も人員体制の充実に努める必要があるところです。

こうした本市の特性、さらには、二重飛び地という市域の特殊性を鑑みれば、本市の職員数は、多くの部門において適正化は進んでいると考えられます。

#### ○ 類似団体別職員数との比較（大部門）

（単位：人）

区 分 (大部門)	大垣市 職員数	類似団体別職員数比較			
		類似団体 職員数(平均)	超過数	超過率	
議 会	10	9.5	0.5	5.3%	
総 務	231	230.9	0.1	0.0%	
税 務	57	63.3	▲ 6.3	▲ 10.0%	
民 生	319	316.6	2.4	0.8%	
衛 生	162	96.1	65.9	68.6%	
労 働	1	2.3	▲ 1.3	▲ 56.5%	
農林水産	21	37.3	▲ 16.3	▲ 43.7%	
商 工	25	30.9	▲ 5.9	▲ 19.1%	
土 木	147	125.5	21.5	17.1%	
一般行政部門計	973	912.3	60.7	6.7%	
教育	学校以外	141	106.8	34.2	32.0%
	学 校	80	45.1	34.9	77.4%
	教育計	221	151.9	69.1	45.5%
普通会計計	1,194	1,064.2	129.8	12.2%	

※ 職員数は令和6年4月1日現在

○ 類似団体別職員数との比較（小部門）

（単位：人）

大分類	中分類	小分類	大垣市 職員数	類似団体 職員数（平均）	超過数
議会 計			10	9.5	0.5
総務	総務一般	総務一般	80	85.1	▲ 5.1
		会計出納	8	9.4	▲ 1.4
		管財	18	11.4	6.6
		職員研修所	0	0.3	▲ 0.3
		行政委員会	6	7.7	▲ 1.7
	企画開発	企画開発	27	24.8	2.2
	住民関連	住民関連一般	25	24.3	0.7
		防災	15	10.7	4.3
		広報広聴	6	7.2	▲ 1.2
		戸籍等窓口	46	44.6	1.4
	その他	市民センター等施設	0	3.9	▲ 3.9
		その他	0	1.4	▲ 1.4
	総務 計			231	230.9
税務 計			57	63.3	▲ 6.3
民生	民生	民生一般	0	35.1	▲ 35.1
		福祉事務所	117	72.0	45.0
		児童相談所	0	0.3	▲ 0.3
		保育所	197	188.9	8.1
		老人福祉施設	0	0.1	▲ 0.1
		その他施設	0	12.7	▲ 12.7
		各種年金保険	2	4.7	▲ 2.7
		旧地域改善対策	3	2.7	0.3
		民生 計			319
衛生	衛生	衛生一般	1	14.9	▲ 13.9
		保健センター	39	31.9	7.1
		保健所	0	0.0	0.0
		と畜検査	0	0.0	0.0
		試験研究所	0	1.5	▲ 1.5
		医療施設	0	0.3	▲ 0.3
		火葬場墓地	9	1.7	7.3
	公害	公害	3	3.3	▲ 0.3
		清掃一般	17	14.9	2.1
	清掃	ごみ処理	59	13.7	45.3
		ごみ収集	31	7.2	23.8
		し尿収集	0	0.0	0.0
		し尿処理	0	0.5	▲ 0.5
環境保全	環境保全	3	6.2	▲ 3.2	
衛生 計			162	96.1	65.9
労働	労働	労働一般	1	2.1	▲ 1.1
		職業能力開発校	0	0.1	▲ 0.1
		勤労センター等施設	0	0.2	▲ 0.2
労働 計			1	2.3	▲ 1.3

大分類	中分類	小分類	大垣市 職員数	類似団体 職員数（平均）	超過数	
農林水産	農業	農業一般	18	32.5	▲ 14.5	
		試験研究養成機関	0	0.0	0.0	
	林業	林業一般	3	3.5	▲ 0.5	
		試験研究養成機関	0	0.0	0.0	
	水産業	水産業一般	0	1.2	▲ 1.2	
		漁港	0	0.1	▲ 0.1	
		試験研究養成機関	0	0.0	0.0	
農林水産 計			21	37.3	▲ 16.3	
商工	商工一般	商工一般	15	17.9	▲ 2.9	
		中小企業指導	0	2.1	▲ 2.1	
		試験研究養成機関	0	0.0	0.0	
	観光	観光	10	10.8	▲ 0.8	
商工 計			25	30.9	▲ 5.9	
土木	土木	土木一般	64	55.5	8.5	
		用地買収	6	4.5	1.5	
		漁港空港海岸	0	0.9	▲ 0.9	
	建築	建築	40	30.3	9.7	
	都市計画	都市計画一般	19	23.3	▲ 4.3	
		都市公園	18	9.4	8.6	
	ダム	ダム	0	0.0	0.0	
下水	下水	0	1.6	▲ 1.6		
土木 計			147	125.5	21.5	
一般行政部門 計			973	912.3	60.7	
教育	教育一般	教育一般	29	35.3	▲ 6.3	
		教育研究所	7	2.4	4.6	
	社会教育	社会教育一般	24	13.7	10.3	
		文化財保護	6	10.0	▲ 4.0	
		公民館	0	5.7	▲ 5.7	
		その他施設	18	15.0	3.0	
	保健体育	保健体育一般	9	8.1	0.9	
		給食センター	48	12.5	35.5	
		保健体育施設	0	4.1	▲ 4.1	
	学校以外の教育 計			141	106.8	34.2
	義務教育	小学校	11	15.3	▲ 4.3	
		中学校	6	3.7	2.3	
		特別支援学校	0	0.1	▲ 0.1	
		高等学校	0	0.0	0.0	
	その他 学校教育	大学・短大	0	0.0	0.0	
		特別支援学校高等	0	0.0	0.0	
		幼稚園	63	25.9	37.1	
その他		0	0.0	0.0		
学校教育 計			80	45.1	34.9	
教育 計			221	151.9	69.1	
普通会計 計			1,194	1,064.2	129.8	

※ 職員数は令和6年4月1日現在

※ 本市の類型区分は、「一般市 IV-2」（人口15万人以上、二次・三次産業が90%以上かつ三次産業が65%未満の団体）

## (2) 人口1万人あたりの職員数の比較（類似団体・県内団体）

人口1万人あたりの職員数は次のとおりです。ただし、各団体の職員配置にあたっては、人口規模や地勢条件、財政状況、地域住民の行政に対する要望や団体の施策の選択等の様々な要因（行政需要）により決定されますので、一つの指標として活用するものです。

## ○ 類似団体別

(単位：人)

団体名	面積 (km <sup>2</sup> )	人口 (R6. 1. 1)	普通会計		一般行政部門	
			職員数 (R6. 4. 1)	人口1万人あたり 職員数	職員数 (R6. 4. 1)	人口1万人あたり 職員数
茨城県 日立市	225.73	167,198	1,312	78.47	906	54.19
栃木県 栃木市	331.50	154,371	1,138	73.72	788	51.05
栃木県 小山市	171.75	166,975	1,126	67.44	786	47.07
富山県 高岡市	209.58	164,053	1,159	70.65	779	47.48
長野県 上田市	552.04	152,484	1,170	76.73	1,010	66.24
岐阜県 大垣市	206.57	158,049	1,194	75.55	973	61.56
静岡県 磐田市	163.45	166,684	1,105	66.29	694	41.64
愛知県 豊川市	161.14	186,376	1,200	64.39	940	50.44
愛知県 刈谷市	50.39	152,948	1,165	76.17	1,048	68.52
愛知県 安城市	86.05	188,418	1,228	65.17	1,113	59.07
愛知県 西尾市	161.22	170,258	1,156	67.90	834	48.98
三重県 松阪市	623.58	157,316	1,225	77.87	1,025	65.16
三重県 鈴鹿市	194.46	195,589	1,307	66.82	925	47.29
島根県 出雲市	624.32	172,607	1,224	70.91	776	44.96
広島県 東広島市	635.15	190,516	1,500	78.73	1,088	57.11

## ○ 県内団体別

(単位：人)

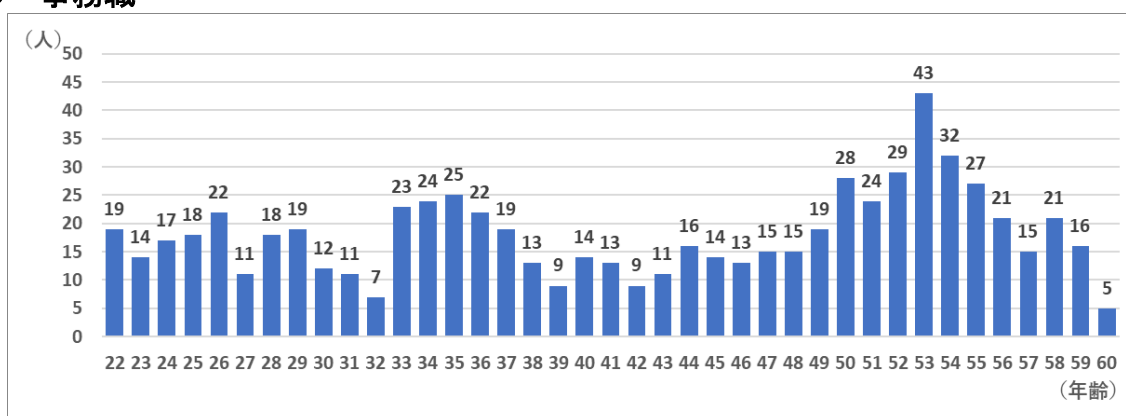
団体名	面積 (km <sup>2</sup> )	人口 (R6. 1. 1)	普通会計		一般行政部門	
			職員数 (R6. 4. 1)	人口1万人あたり 職員数	職員数 (R6. 4. 1)	人口1万人あたり 職員数
岐阜市	203.60	400,937	2,893	72.16	1,907	47.56
大垣市	206.57	158,049	1,194	75.55	973	61.56
高山市	2,177.61	83,281	741	88.98	518	62.20
多治見市	91.25	106,181	704	66.30	507	47.75
関市	472.33	84,825	634	74.74	485	57.18
中津川市	676.45	74,532	756	101.43	526	70.57
美濃市	117.01	19,279	152	78.84	132	68.47
瑞浪市	174.86	35,731	370	103.55	280	78.36
羽島市	53.66	66,775	369	55.26	244	36.54
恵那市	504.24	46,868	509	108.60	386	82.36
美濃加茂市	74.81	57,540	336	58.39	298	51.79
土岐市	116.02	54,990	534	97.11	405	73.65
各務原市	87.81	144,940	839	57.89	539	37.19
可児市	87.57	100,207	476	47.50	407	40.62
山県市	221.98	25,233	219	86.79	186	73.71
瑞穂市	28.19	56,329	326	57.87	278	49.35
飛騨市	792.53	22,106	355	160.59	243	109.92
本巣市	374.65	33,109	276	83.36	189	57.08
郡上市	1,030.75	38,450	466	121.20	334	86.87
下呂市	851.21	29,495	461	156.30	331	112.22
海津市	112.03	32,084	308	96.00	214	66.70

### (3) 職員の年齢分布

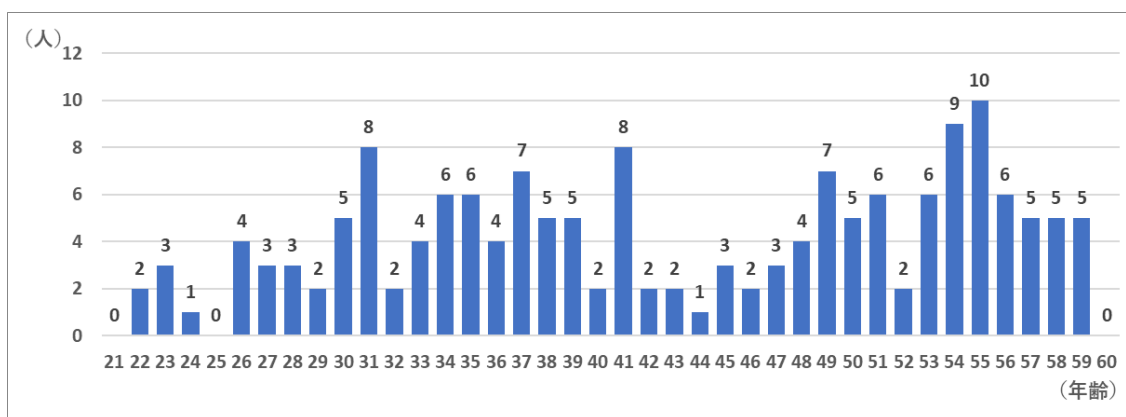
安定的な行政運営を維持するためには、最低限の職員数の確保が必要です。定年退職等を踏まえ、新規採用を行うこととなりますが、特に職員構成の多くを占める事務職においては、年度により大量の新規採用職員を確保することとなります。

本市の事務職の年齢分布では、下表のとおり偏りがある年代もみられ、定年退職者数に応じた職員数の採用ではなく、中長期的な視点で、適正な職員採用を実施し、年齢構成の平準化を図る必要があります。

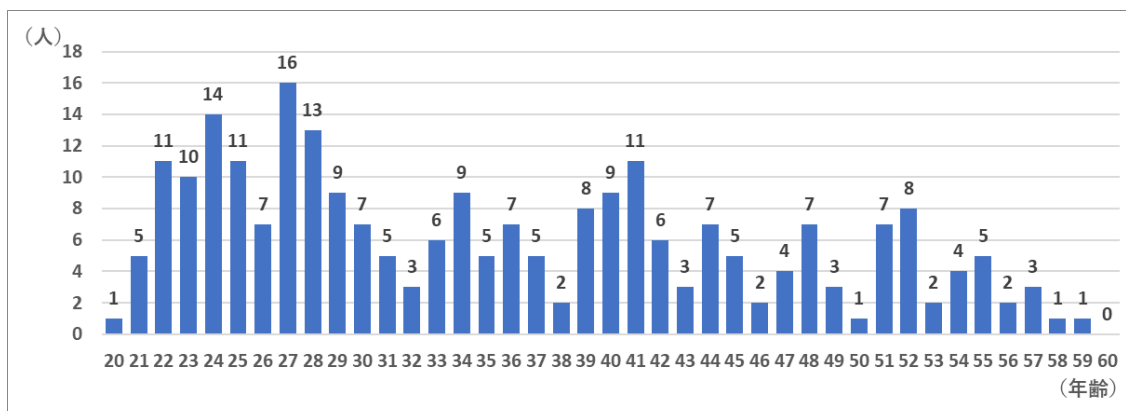
#### ○ 事務職



#### ○ 技術職（土木・建築等）



#### ○ 保育士・幼稚園教諭



## 4 定員管理計画の内容

急速に社会情勢が変化する中、本市では、喫緊の行政課題、市民ニーズに的確に対応するため職員の増員を図ってきました。今後も、大規模自然災害への対策や公共施設の再整備・統廃合、子育て支援施策の充実、大垣市未来ビジョンに基づくプロジェクト推進など、行政需要の拡大が見込まれます。

また、今後は人数の多い年齢層が60歳に到達し、大量退職の可能性があり、この欠員を補充するためには、採用の前倒しを行い、大量採用の平準化を図る必要があります。

さらには、職員が意欲的に能力を発揮できるよう、長時間労働の抑制や男性の育児休業取得などワーク・ライフ・バランスを考慮した適切な人員配置が求められています。

こうした状況を踏まえ、DXを活用した業務効率化や事業の見直しなど行政のスリム化を行いつつ、行政需要に的確に対応し、安定した行政サービスの提供が可能となる人員体制を目指し、定員管理計画を策定します。

### (1) 計画期間

令和8年度から令和12年度までの5年間

### (2) 対象部門

病院部門を除く部門

### (3) 対象職員

正規職員及び暫定再任用フルタイム職員

### (4) 目標

令和12年4月1日の職員数を1,380人程度とする。

### (5) 年度別計画

#### ① 全体計画

(単位：人)

区 分	令7年度	令8年度	令9年度	令10年度	令11年度	令12年度
正規職員	1,312	1,338	1,336	1,354	1,351	1,367
暫定再任用職員（フルタイム）	19	14	21	15	18	13
合 計	1,331	1,352	1,357	1,369	1,369	1,380

## ② 全体計画（採用・退職）

（単位：人）

区 分	令7年度	令8年度	令9年度	令10年度	令11年度	令12年度
正規職員	1,312	1,338	1,336	1,354	1,351	1,367
定年（60歳）退職者数	▲ 17	▲ 34	▲ 16	▲ 33	▲ 32	
普通退職者数	▲ 33	▲ 21	▲ 21	▲ 21	▲ 21	
次年度採用者数	76	53	55	51	69	
増減	26	▲ 2	18	▲ 3	16	
暫定再任用職員（フルタイム）	19	14	21	15	18	13
任期満了者数	▲ 5	▲ 3	▲ 6	▲ 7	▲ 5	
次年度採用者数	0	10	0	10	0	
増減	▲ 5	7	▲ 6	3	▲ 5	
合計	1,331	1,352	1,357	1,369	1,369	1,380
退職者数	▲ 55	▲ 58	▲ 43	▲ 61	▲ 58	
次年度採用者数	76	63	55	61	69	
増減	21	5	12	0	11	

## ③ 正規職員計画（職務別）

（単位：人）

区 分	令7年度	令8年度	令9年度	令10年度	令11年度	令12年度
行政職	830	844	848	857	858	866
保育職	245	251	251	254	254	256
医療技術職	7	7	7	7	7	7
看護保健職	41	43	43	44	44	45
技能労務職	208	207	208	207	206	206
合計	1,331	1,352	1,357	1,369	1,369	1,380

## ④ 正規職員計画（職種別）

（単位：人）

区 分	令7年度	令8年度	令9年度	令10年度	令11年度	令12年度
行政職（事務）	677	693	694	700	700	705
事務	652	663	663	668	668	672
学芸員	5	7	7	7	7	7
社会福祉士	17	20	20	21	21	22
心理	1	1	2	2	2	2
情報（デジタル）	2	2	2	2	2	2
行政職（技術）	153	151	154	157	158	161
土木	96	94	95	96	97	98
建築	30	29	31	32	32	33
機械	11	11	11	11	11	11
電気	13	13	13	14	14	15
化学	3	4	4	4	4	4
保育職	245	251	251	254	254	256
保育士・幼稚園教諭	245	251	251	254	254	256
医療技術職	7	7	7	7	7	7
理学療法士	3	3	3	3	3	3
管理栄養士	2	2	2	2	2	2
歯科衛生士	2	2	2	2	2	2
看護保健職	41	43	43	44	44	45
保健師	41	43	43	44	44	45
技能労務職	208	207	208	207	206	206
自動車運転手	37	35	36	36	36	36
清掃職員	27	26	27	27	27	27
機械工務員	33	33	33	33	33	33
調理員	61	64	64	64	64	64
学校用務員	18	16	15	14	13	13
下水道工務員	3	3	3	3	3	3
水源地工務員	8	8	8	8	8	8
公園管理員	3	3	3	3	3	3
緑化管理員	2	2	2	2	2	2
斎場管理員	9	9	9	9	9	9
道路管理員	3	4	4	4	4	4
印刷工務員	2	2	2	2	2	2
図書整理員	1	1	1	1	1	1
技術補助員	1	1	1	1	1	1
合 計	1,331	1,352	1,357	1,369	1,369	1,380

## (6) 定員管理に向けた取組

### ① 職員採用

- ・安定した行政運営を可能とする人員を確保するため、退職者補充を行うとともに採用試験の見直し等を行い、職員の確保に努めます。
- ・組織の新陳代謝や活性化を促すために、中長期的な視点で、年度により偏りのない計画的な職員採用を行い、年齢構成の平準化を図ります。

### ② 人材育成・適正な人員配置

- ・限られた人員の中で行政需要に対応するためには、これまで以上に一人ひとりが意識と能力を高める必要があります。大垣市人材育成基本方針に基づき、複雑・多様化する行政課題を解決できる職員の育成を図ります。
- ・適材適所の人材の配置、横断的なプロジェクトチームの活用、部内応援制度の活用、課内における柔軟なグループ編成により、新たな行政課題に対応できる柔軟な人員体制を構築します。

### ③ 業務の効率化・事務事業の見直し

- ・行政手続きのオンライン化、AIやRPAなどデジタル技術の積極的な活用により、業務の効率化を図ります。
- ・事務事業については、事業の必要性・優先順位を十分検討し、スクラップ・アンド・ビルドを行い、事業の整理・簡素化を推進します。

### ④ 組織体制の見直し

- ・社会情勢や行政需要の変化に迅速に対応できるよう、簡素で効率的な組織体制の検討、見直しを行います。

### ⑤ 多様な任用形態の活用

- ・社会情勢の変化や緊急の課題に対応するため、正規職員のほか、任期付職員や暫定再任用職員、会計年度任用職員を活用し、その能力、経験等を有効に活用した質の高い市民サービスの提供を目指します。

### ⑥ ワーク・ライフ・バランスの推進

- ・職員が仕事にやりがいや充実感を感じ働くことができるよう、働き方改革に取り組み、ワーク・ライフ・バランスを図ることのできる職場・人員体制を構築します。

## 5 参考資料

### (1) 定員適正化計画と実績

#### ○ 第一次定員適正化計画

計画期間：昭和57年度～昭和61年度の5年間

計画目標：病院部門を除く昭和56年度の職員定数(1,402人)の5%(70人)を削減

(単位：人)

区 分	昭56	昭57	昭58	昭59	昭60	昭61	累 計
定 数	1,402	1,379	1,368	1,356	1,355	1,323	▲ 79
職員数	1,357	1,326	1,304	1,269	1,264	1,239	—
増減数	—	▲ 31	▲ 22	▲ 35	▲ 5	▲ 25	▲ 118

#### ○ 第二次定員適正化計画

計画期間：平成8年度～平成12年度の5年間

計画目標：病院部門を除く平成7年度の職員数の1%(10人)を削減

(単位：人)

区 分	平7	平8	平9	平10	平11	平12	累 計
職員数	1,466	1,465	1,459	1,451	1,456	1,446	—
増減数	—	▲ 1	▲ 6	▲ 8	5	▲ 10	▲ 20

#### ○ 第三次定員適正化計画

計画期間：平成12年度～平成17年度の6年間

計画目標：病院部門を除く平成11年度の職員数1,456人の5%程度(73人)を削減

(単位：人)

区 分	平11	平12	平13	平14	平15	平16	累 計
職員数	1,456	1,446	1,407	1,400	1,382	1,349	—
増減数	—	▲ 10	▲ 39	▲ 7	▲ 18	▲ 33	▲ 107

#### ○ 第四次定員適正化計画

計画期間：平成18年度～平成22年度の5年間

計画目標：病院部門を含む平成17年度の職員数2,673人(大垣市、上石津町、墨俣町の合計)の約6%(160人)を削減

（単位：人）

区 分	平17	平18	平19	平20	平21	平22	累計
定 数	2,673	2,618	2,599	2,574	2,549	2,513	▲ 160
職員数	2,673	2,615	2,545	2,462	2,447	2,445	—
増減数	—	▲ 58	▲ 70	▲ 83	▲ 15	▲ 2	▲ 228

## ＜病院部門を除く職員数＞

（単位：人）

区 分	平17	平18	平19	平20	平21	平22	累計
定 数	1,457	1,402	1,388	1,365	1,340	1,307	▲ 150
職員数	1,457	1,400	1,342	1,292	1,251	1,238	—
増減数	—	▲ 57	▲ 58	▲ 50	▲ 41	▲ 13	▲ 219

## ○ 第五次定員適正化計画

計画期間：平成23年度～平成27年度の5年間

計画目標：病院部門を除く平成22年度の職員数1,238人を基準として、平成27年4月1日における職員数を1,215人以内

（単位：人）

区 分	平22	平23	平24	平25	平26	平27	累計
定 数	1,238	1,242	1,236	1,211	1,215	1,215	▲ 23
職員数	1,238	1,236	1,214	1,202	1,197	1,179	—
増減数	—	▲ 2	▲ 22	▲ 12	▲ 5	▲ 18	▲ 59

## ○ 第六次定員適正化計画

計画期間：平成28年度～令和2年度の5年間

計画目標：令和2年4月1日の職員数（病院部局を除く）を1,185人

（単位：人）

区 分	平27	平28	平29	平30	平31	令2	累計
定 数	1,179	1,171	1,174	1,177	1,181	1,185	6
職員数	1,179	1,164	1,164	1,178	1,202	1,240	—
増減数	—	▲ 15	0	14	24	38	61

○ 大垣市定員管理計画

計画期間：令和3年度～令和7年度の5年間

計画目標：令和7年4月1日の職員数（病院部局を除く）を1,270人

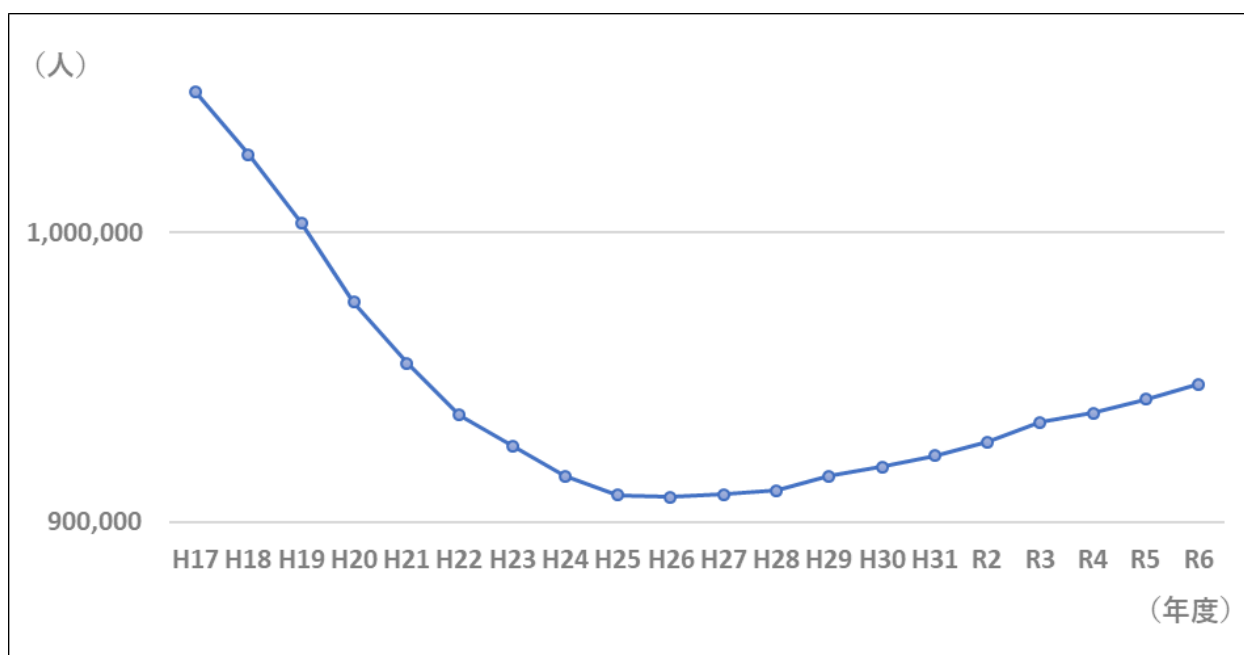
（単位：人）

区分	令2	令3	令4	令5	令6	令7	累計
定数	1,240	1,253	1,257	1,264	1,267	1,270	30
職員数	1,240	1,249	1,264	1,281	1,298	1,331	—
増減数	—	9	15	17	17	33	91

(2) 全国地方公共団体の職員数の推移（一般行政部門）

（単位：人）

	平17	平18	平19	平20	平21	平22	平23	平24
定数	1,048,860	1,027,128	1,003,432	976,014	954,775	936,951	926,249	915,869
対前年増減数	—	▲ 21,732	▲ 23,696	▲ 27,418	▲ 21,239	▲ 17,824	▲ 10,702	▲ 10,380
	平25	平26	平27	平28	平29	平30	平31	令2
定数	909,340	908,570	909,362	910,880	915,727	919,097	922,764	927,649
対前年増減数	▲ 6,529	▲ 770	792	1,518	4,847	3,370	3,667	4,885
	令3	令4	令5	令6				
定数	934,521	937,510	942,283	947,620				
対前年増減数	6,872	2,989	4,773	5,337				



## (3) 再任用職員数の推移

(単位：人)

	平25	平26	平27	平28	平29	平30	平31
フル	10	9	9	6	6	8	9
短時間	57	64	81	94	83	76	61
合計	67	73	90	100	89	84	70
対前年増減数	-	6	17	10	▲ 11	▲ 5	▲ 14
	令2	令3	令4	令5	令6	令7	
フル	10	16	17	18	15	19	
短時間	49	43	40	39	29	31	
合計	59	59	57	57	44	50	
対前年増減数	▲ 11	0	▲ 2	0	▲ 13	6	

※ 職員数は各年度4月1日現在の人数（病院部門職員を除く）

※ 再任用短時間職員は計画上の人数に含まれない

## (4) 時間外勤務時間数の推移

(単位：時間・人)

	平25	平26	平27	平28	平29	平30	平31
時間数	183,968	189,049	197,620	215,716	218,326	237,471	208,052
対前年増減数	-	5,081	8,571	18,096	2,610	19,145	▲ 29,419
(参考)職員数	1,202	1,197	1,179	1,164	1,164	1,178	1,202
対前年増減数	-	▲ 5	▲ 18	▲ 15	0	14	24
	令2	令3	令4	令5	令6		
時間数	165,568	176,460	179,489	198,498	224,836		
対前年増減数	▲ 42,484	10,892	3,029	19,009	26,338		
(参考)職員数	1,240	1,249	1,264	1,281	1,298		
対前年増減数	38	9	15	17	17		

※ 病院部門を除く

※ 職員数は各年度4月1日現在の人数

**大垣市定員管理計画  
(令和8～12年度)**

**令和8年3月**

**大垣市 企画部 人事課  
岐阜県大垣市丸の内2丁目29番地  
電話 (0584) 47-8196**